

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【普通会計】

平成24年度

(平成25年3月31日現在)

矢板市

バ ラ ン ス シ ー ト

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,641,045
①生活インフラ・国土保全	34,467,444	(2) 長期未払金	
②教育	11,590,792	①物件の購入等	0
③福祉	1,002,030	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	683,529	③その他	97,134
⑤産業振興	3,163,951	長期未払金計	97,134
⑥消防	613,524	(3) 退職手当引当金	3,176,870
⑦総務	1,322,489	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,843,759	固定負債合計	13,915,049
(2) 売却可能資産	687,716		
公共資産合計	53,531,475		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,159,422
①投資及び出資金	1,238,480	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	166,719
投資及び出資金計	1,238,480	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,200	(5) 賞与引当金	102,757
(3) 基金等		流動負債合計	1,428,898
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,269,390	負債合計	15,343,947
③土地開発基金	217,911		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,489,301		
(4) 長期延滞債権	518,376		
(5) 回収不能見込額	△ 324,604		
投資等合計	2,924,753		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	1,361,452	1 公共資産等整備国県補助金等	10,449,533
②減債基金	258,899	2 公共資産等整備一般財源等	39,423,600
③歳計現金	688,811	3 その他一般財源等	△ 6,433,209
現金預金計	2,309,162	4 資産評価差額	28,490
(2) 未収金		純資産合計	43,468,414
①地方税	111,097		
②その他	4,464		
③回収不能見込額	△ 68,590		
未収金計	46,971		
流動資産合計	2,356,133		
資 産 合 計	58,812,361	負債・純資産合計	58,812,361

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	944,909	千円
②教育	14,381	千円
③福祉	508,590	千円
④環境衛生	643,320	千円
⑤産業振興	1,870,408	千円
⑥消防	42	千円
⑦総務	43,265	千円
計	0	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,728,159	千円
②地方債	42,839	千円
③一般財源等	△ 1,770,998	千円
計	0	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,110	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,550,927千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,753,222	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	11,800,467	千円	11,800,467
債務負担行為支出予定額	39,144	千円	39144
公営事業地方債負担見込額	4,930,189	千円	4,930,189
一部事務組合等地方債負担見込額	355,160	千円	355,160
退職手当負担見込額	2,628,262	千円	2,628,262
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	15,032,193	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,564,072	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,917,194	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,550,927	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,721,029	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,334,627千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,034,537千円です。

矢板市のバランスシート(平成25年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]		(全 体)	(市民1人当り)	[負債の部]	
		(全 体)	(市民1人当り)		
I 公共資産			I 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 地方債		
(1) 生活インフラ・国土保全	344億6744万円	994,000円	106億4105万円	307,000円	
(2) 教育	115億9079万円	334,000円	9713万円	3,000円	
(3) 福祉	10億0203万円	29,000円	31億7687万円	92,000円	
(4) 環境衛生	6億8353万円	20,000円	固定負債合計	139億1505万円	402,000円
(5) 産業振興	31億6395万円	91,000円	II 流動負債		
(6) 消防	6億1352万円	18,000円	1. 翌年度償還予定地方債		
(7) 総務	13億2249万円	38,000円	11億5942万円	33,000円	
有形固定資産合計	528億4375万円	1,524,000円	2. 未払金	1億6672万円	5,000円
2. 売却可能資産	6億8772万円	19,000円	3. 賞与引当金	1億0276万円	3,000円
公共資産合計	535億3147万円	1,543,000円	流動負債合計	14億2890万円	41,000円
II 投資等			負債合計		
1. 投資及び出資金、貸付金			153億4395万円	443,000円	
2. 基金等			[純資産の部]		
3. 長期延滞債権			(全 体)		
4. 回収不能見込額			(市民1人当り)		
投資等合計	29億2476万円	85,000円	I 公共資産等整備国県補助金等		
III 流動資産			104億4953万円	301,000円	
1. 現金預金			II 公共資産等整備一般財源等		
23億0916万円	67,000円		394億2360万円	1,137,000円	
2. 未収金			III その他一般財源等		
4697万円	1,000円		-64億3321万円	-186,000円	
流動資産合計	23億5613万円	68,000円	IV 資産評価差額		
			2849万円	1,000円	
資産合計			純資産合計		
588億1236万円	1,696,000円		434億6841万円	1,253,000円	
			負債・純資産合計		
			588億1236万円	1,696,000円	

[資産の部]

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校施設など長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。

取得原価を基礎として算定しており、使用費目別の主な使途別に設定した耐用年数に基づき、定額法で減価償却しています。

各区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 生活イワ・国土保全 …… 道路、公園、市営住宅などです。
- ② 教育 …… 生涯学習館、学校、図書館、公民館、文化会館などです。
- ③ 福祉 …… 温泉センター、保育所、児童館などです。
- ④ 環境衛生 …… ごみ処理センター、保健センター、墓苑などです。
- ⑤ 産業振興 …… 農林道、農村環境改善センターなどです。
- ⑥ 消防 …… 消防施設、防火水槽、消火栓などです。
- ⑦ 総務 …… 市役所、交通安全施設などです。

(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。(売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基に算出しています。)

2. 投資等

(1) 投資及び出資金、貸付金

財団法人や社団法人などへの出資金等及び貸付金を計上しています。

平成24年度末現在の区分ごとの内訳は次のとおりです。

<投資及び出資金> (単位：千円)

矢板市水道事業	958,987
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	195,187
(財)矢板市施設管理公社	30,000
(財)矢板市農業公社	20,000
栃木県農業信用基金協会	4,720
その他	29,586
合 計	1,238,480

<貸付金> (単位：千円)

災害援護資金貸付金	3,200
合 計	3,200

(2) 基金等

① 特定目的基金

特定の目的のために、預金や有価証券で積立てられている金額です。
平成24年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

東日本大震災復興交付金基金	559,567
東日本大震災復興推進基金	39,661
交通施設整備基金	529,416
公共施設整備基金	117,785
墓苑管理基金	13,848
中山間地域農村環境保全基金	8,713
コロナ矢板排水処理施設補修基金	400
合 計	1,269,390

(3) 長期延滞債権

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないものです。
平成24年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	154,054
固定資産税	324,815
軽自動車税	6,153
特別土地保有税	708
都市計画税	17,328
保育所負担金	3,542
墓苑手数料	489
住宅使用料	11,269
コロナ矢板排水処理使用料	18
合 計	518,376

(4) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

② 減債基金

地方債を計画的に償還するために、預金により保有している積立金です。

③ 歳計現金

平成24年度末に、矢板市が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2) 未収金

税金などの未収金から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。

① 地方税

平成24年度末現在の内訳は次のとおりです

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	44,042
固定資産税	60,109
軽自動車税	1,759
都市計画税	5,187
合 計	111,097

② その他

平成24年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

保育所負担金	621
住宅使用料	3,678
その他	165
合 計	4,464

(3) 回収不能見込額

未収金のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

矢板市が発行した地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定されている金額です。

平成24年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	1,324,872
公営住宅建設事業債	678,460
教育・福祉施設等整備事業債	1,585,814
一般単独事業債	2,046,102
臨時財政対策債・減税補てん債	5,126,479
県貸付金	328,787
その他	709,953
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△1,159,422
差引：貸借対照表計上額	10,641,045

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌々年度以降に支払いが予定されている額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う、退職手当支給見込額です。

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

矢板市が発行した地方債のうち、翌年度に返済が予定されている金額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌年度に支払いが予定されている額です。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）を計上しています。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の形成に充てられた国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共施設の形成に充てられた国県支出金以外の収入です。

3. その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額です。

将来自由な財源として使用できる純資産です。したがってマイナスの場合には翌年度以降の財源が既に拘束されていることとなります。多くの市町村はマイナスになることが予想されます。

4. 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産の額と帳簿価額との差額です。

[財務分析]

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
有形固定資産残高 (a)	53,202 百万円	52,844 百万円
地方債残高 (b)	11,791 百万円	11,800 百万円
純資産合計 (c)	43,672 百万円	43,468 百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	82.1%	82.3%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	22.2%	22.3%

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、その反面、公共施設等を数多く抱えることにより、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものとも考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
歳入合計 (a)	14,163 百万円	13,372 百万円
資産合計 (b)	59,181 百万円	58,812 百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	4.18 年	4.40 年

3. 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

この割合を見ることによって、これまでの矢板市の社会資本形成がどこに重点を置いていたのかがわかります。

矢板市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して重点的に資産形成を行ってきた結果、以下のとおり固定資産に占める割合は高いものになっています。

(単位:百万円)

項 目	平成 23 年度 資産額	構 成 比	項 目	平成 24 年度 資産額	構 成 比
生活インフラ	34,922	65.6%	生活インフラ	34,467	65.2%
教育	11,718	22.0%	教育	11,591	21.9%
産業振興	3,274	6.2%	産業振興	3,164	6.0%
総務	1,249	2.3%	総務	1,322	2.5%
福祉	1,068	2.0%	福祉	1,002	1.9%
環境衛生	728	1.4%	環境衛生	684	1.3%
消防	243	0.5%	消防	614	1.2%

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
減価償却累計額 (a)	36,251 百万円	38,035 百万円
資産取得価額 (b)	78,232 百万円	79,544 百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	46.3%	47.8%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,793,549	15.8%	146,703	382,513	257,859	96,885	155,512	14,835	594,077	145,165			0
	(2)退職手当引当金繰入等	194,745	1.7%	9,951	44,183	32,567	11,809	17,837	0	74,092	4,305			0
	(3)賞与引当金繰入額	102,757	0.9%	4,416	22,342	15,724	5,929	8,429	904	36,117	8,896			0
	小 計	2,091,051	18.4%	161,070	449,038	306,150	114,624	181,778	15,739	704,286	158,366			0
2	(1)物件費	1,739,448	15.3%	145,216	571,881	175,681	228,926	118,159	212,169	280,742	6,663			11
	(2)維持補修費	53,832	0.5%	47,452	0	0	0	5,492	0	888	0			
	(3)減価償却費	1,783,337	15.7%	1,040,807	361,346	79,362	48,209	202,680	26,791	24,142				
	小 計	3,576,617	31.5%	1,233,475	933,227	255,043	277,135	326,331	238,960	305,772	6,663			11
3	(1)社会保障給付	2,335,242	20.6%		14,114	2,318,908	2,220							
	(2)補助金等	1,578,319	13.9%	24,844	101,769	170,243	372,076	278,098	392,247	235,463	3,579			0
	(3)他会計等への支出額	1,439,098	12.7%	407,839	0	962,432	30,300	38,527	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	144,457	1.3%	11,286	765	61,400	42,557	16,548	0	11,901				0
	小 計	5,497,116	48.5%	443,969	116,648	3,512,983	447,153	333,173	392,247	247,364	3,579			0
4	(1)支払利息	176,284	1.6%									176,284		
	(2)回収不能見込計上額	114,801	1.0%										114,801	
	(3)その他行政コスト	△ 116,934	-1.0%					0						△ 116,934
	小 計	174,151	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	176,284	114,801	△ 116,934
経 常 行 政 コ ス ト a		11,338,935		1,838,514	1,498,913	4,074,176	838,912	841,282	646,946	1,257,422	168,608	176,284	114,801	△ 116,923
(構 成 比 率)				16.2%	13.2%	35.9%	7.4%	7.4%	5.7%	11.1%	1.5%	1.6%	1.0%	-1.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	290,362		71,939	15,405	11,636	69,522	540	0	18,345	0	19,147		0	83,828
2 分担金・負担金・寄附金 c	147,081		1,571	4,325	135,016	0	0	0	5,914	0	0		0	255
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	437,443		73,510	19,730	146,652	69,522	540	0	24,259	0	19,147		0	84,083
d/a	3.86%		4.0%	1.3%	3.6%	8.3%	0.1%	0.0%	1.9%	0.0%	10.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,901,492		1,765,004	1,479,183	3,927,524	769,390	840,742	646,946	1,233,163	168,608	157,137	114,801	△ 116,923	△ 84,083

矢板市の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 人にかかると	20億9105万円 (6万0千円)	1億6107万円	4億4904万円	3億0615万円	1億1462万円	1億8178万円	1574万円	7億0428万円	1億5837万円			
2 物にかかると	35億7662万円 (10万3千円)	12億3348万円	9億3323万円	2億5504万円	2億7714万円	3億2633万円	2億3896万円	3億0577万円	666万円			1万円
3 移 転 支 出 にかかると	54億9711万円 (15万9千円)	4億4397万円	1億1665万円	35億1298万円	4億4715万円	3億3317万円	3億9225万円	2億4736万円	358万円			
4 そ の 他	1億7415万円 (5千円)									1億7628万円	1億1480万円	-1億1693万円
経常行政コスト a	113億3893万円 (32万7千円)	18億3852万円 (5万4千円)	14億9892万円 (4万3千円)	40億7417万円 (11万7千円)	8億3891万円 (2万4千円)	8億4128万円 (2万4千円)	6億4695万円 (1万9千円)	12億5741万円 (3万6千円)	1億6861万円 (5千円)	1億7628万円 (5千円)	1億1480万円 (3千円)	-1億1692万円 (3千円)

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2億9036万円 (9千円)	7194万円	1540万円	1163万円	6952万円	54万円		1835万円		1915万円			8383万円
2 分担金・負担金・寄附金 c	1億4708万円 (4千円)	157万円	433万円	1億3502万円				591万円					25万円
経常収益合計 (b+c) d	4億3744万円 (1万3千円)	7351万円 (2千円)	1973万円 (1千円)	1億4665万円 (4千円)	6952万円 (2千円)	54万円		2426万円 (1千円)		1915万円 (1千円)			8408万円 (2千円)

(差引)純経常行政コスト a-d	109億0149万円 (31万4千円)	17億6501万円 (5万2千円)	14億7919万円 (4万2千円)	39億2752万円 (11万3千円)	7億6939万円 (2万2千円)	8億4074万円 (2万4千円)	6億4695万円 (1万9千円)	12億3315万円 (3万5千円)	1億6861万円 (5千円)	1億5713万円 (4千円)	1億1480万円 (3千円)	-1億1692万円 (3千円)	-8408万円 (2千円)
------------------	------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	------------------

(付記) (1) 人にかかるコスト …… 人件費 17億9355万円、退職手当引当金繰入等 1億9475万円、賞与引当金繰入額 1億275万円

(2) 物にかかるコスト …… 物件費 17億3945万円、維持補修費 5383万円、減価償却費 17億8334万円、

(3) 移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付 23億3524万円、補助金等 15億7832万円、他会計等への支出額 14億3910万円、他団体への公共資産整備補助金等 1億4445万円

(4) その他 …… 支払利息 1億7628万円、回収不能見込計上額 1億1480万円、その他行政コスト △1億1693万円

※ 下段()書きは、市民一人当たりの金額

[行政コスト計算書]

行政コスト計算書は、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

職員、議員、各種委員の給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

平成24年度に新たに増加した退職手当引当金の額です。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）です。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

旅費、消耗品、備品購入費、委託料などです。

平成24年度の歳出科目ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

賃金	145,338
旅費	10,620
需用費（消耗品、光熱水費、印刷製本費など）	295,536
役務費（通信運搬費、手数料、保険料など）	54,171
備品購入費	32,750
委託料	1,043,739
その他	157,294
合 計	1,739,448

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が年数の経過等に伴い磨耗消耗、陳腐化、不適応化することにより減少した価値を、資産ごとの耐用年数に応じ定額法により年度ごとに算定した金額です。

各区分の主な内容は、バランスシートと同じです。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令により被扶助者に対して支給される費用です。

平成24年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

民生費（社会福祉費）	563,953
民生費（老人福祉費）	24,772
民生費（児童福祉費）	1,222,188
民生費（生活保護費）	507,995
衛生費	2,220
教育費	14,114
合 計	2,335,242

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金などです。

平成24年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

塩谷広域行政組合負担金(消防、塵芥、斉場等)	686,489
地方交付税(清掃施設分)交付金	84,921
民間保育所運営費補助金	92,107
企業誘致奨励金	84,528
幼稚園就園奨励費補助金	45,405
その他	584,869
合 計	1,578,319

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他の会計等に対する貸付や借入金以外の支出で、他の会計等に対する財政的な支援金額です。

平成24年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険特別会計	330,038
国民健康保険特別会計	256,780
後期高齢者医療特別会計	81,857
後期高齢者広域連合負担金	14,155
後期高齢者医療療養給付費負担金	279,602
農業集落排水事業特別会計	38,527

公共下水道事業特別会計	341,981
木幡宅地造成事業特別会計	65,858
水道事業会計	30,300
合 計	1,439,098

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他の地方公共団体や民間企業等が行う公共的な施設の新設、改良等社会資本の整備のために、矢板市が支出する他団体等への補助金です。

平成24年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険施設等整備事業費補助金	61,400
畜産環境総合整備事業	312
合併処理浄化槽設置事業費補助金	21,556
新エネルギー利用促進事業補助金	21,001
その他	40,188
合 計	144,457

4. その他のコスト

(1) 支払利息

市債（市の長期の借金）及び一時借入金の支払利息です。

平成24年度の事業別の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	20,845
公営住宅建設事業債	17,322
教育・福祉施設等整備事業債	29,958
一般単独事業債	35,543
臨時財政対策債・減税補てん債	57,937
県貸付金	4,826
その他	9,853
合 計	176,284

(2) 回収不能見込計上額

時効等により徴収できなくなることが見込まれる額です。

(3) その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金の合計額を差し引いた額です。

[経常収益]

矢板市が行政活動の財源として受け取る使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

[財務分析]

1. 住民一人当たり純経常行政コスト

1年間に住民一人当たりに使われている経費を項目別に、高い順に並べたものです。福祉が11万3千円と最も高く、内容は扶助費や医療系の特別会計（国民健康保険、介護、後期高齢者医療）への繰出金などによるものです。福祉分野は、額、構成比とも年々増加しています。次いで生活インフラが5万2千円で、有形固定資産の減価償却費の計上や特別会計（公共下水道、木幡宅地造成）への繰出金などによるものです。教育4万2千円は、学校関係、社会教育関係の人件費と小中学校の備品などの物件費の支出によるものです。各分野の順位は、昨年度と同じです。

また、人にかかるコストは、職員削減などの人件費抑制策により減少しています。物にかかるコストは、減価償却費などの増により、前年度に比べ増加しています。移転支出にかかるコストは、社会保障給付費の増加、特別会計への繰出金の増加により、大きな比率を占めています。なお、その他のコストについては、指定管理者の更新時期のため債務負担行為額が減少した影響により、その他の行政コストがマイナス計上となった結果、大きく減少しています。

(平成23年度末人口 35,152人)

(平成24年度末人口 34,675人)

項目	平成23年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成24年度 一人当たりの額	構成比
福祉	11万5千円	36.9%	福祉	11万3千円	36.0%
生活インフラ	5万3千円	17.3%	生活インフラ	5万2千円	16.6%
教育	4万3千円	14.0%	教育	4万2千円	13.4%
総務	3万2千円	10.5%	総務	3万5千円	11.1%
環境衛生	2万5千円	8.0%	産業振興	2万4千円	7.6%
産業振興	2万4千円	7.8%	環境衛生	2万2千円	7.0%
消防	1万3千円	4.1%	消防	1万9千円	6.1%
その他	3千円	1.4%	その他	7千円	2.2%

(平成 23 年度末人口 35,152 人)

(平成 24 年度末人口 34,675 人)

項 目	平成 23 年度 一人当たりの額	構 成 比	項 目	平成 24 年度 一人当たりの額	構 成 比
人にかかる コスト	6 万 1 千円	19.1%	人にかかる コスト	6 万 0 千円	18.4%
物にかかる コスト	9 万 8 千円	30.7%	物にかかる コスト	1 0 万 3 千円	31.5%
移転支出に かかるコスト	1 5 万 9 千円	49.7%	移転支出に かかるコスト	1 5 万 9 千円	48.6%
その他	2 千円	0.5%	その他	5 千円	1.5%

2. 行政コスト対有形固定資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

矢板市の「人にかかるコスト」の割合については、総務が 53.3%と高い割合を示しており、行政サービスが労務の提供によって行われている労働集約型であることを表しています。一方、生活インフラは 0.5%と低い割合になっており、これは、生活インフラに関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などの多くの資産があるためです。

「物にかかるコスト」は、福祉 (25.4%)、環境衛生 (40.5%)、消防 (38.9%)、総務 (23.1%) が高い割合を示しており、その原因として、福祉は、保育所関係の経費が含まれていること、温泉センターや児童館の施設運営の委託料が計上されていることによるものです。環境衛生及び消防は、矢板市では塵芥処理、し尿処理などの事業、常備消防業務にかかる事業は、一部事務組合 (塩谷広域行政組合) によって行われているため、これらにかかる経費は負担金として支出しており、矢板市自らが衛生施設、消防施設を保有していないことにより、有形固定資産に金額が計上されていないためです。総務は、庁内の管理的事務を行っていることや、電子計算機等機器使用料などの運営経費が計上されていることによるためです。

(単位:百万円)

項 目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト 金額 (b)	比 率 (b)/(a)	物にかかるコスト 金額 (c)	比 率 (c)/(a)
生活インフラ	34,467	161	0.5%	1,233	3.6%
教育	11,591	449	3.9%	933	8.0%
福祉	1,002	306	30.5%	255	25.4%
環境衛生	684	115	16.8%	277	40.5%
産業振興	3,164	182	5.8%	326	10.3%
消防	614	16	2.6%	239	38.9%
総務	1,322	704	53.3%	306	23.1%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,671,885	10,679,442	39,406,183	△ 6,459,744	46,004
純経常行政コスト	△ 10,901,492			△ 10,901,492	
一般財源					
地方税	4,693,103			4,693,103	
地方交付税	2,458,867			2,458,867	
その他行政コスト充当財源	956,221			956,221	
補助金等受入	2,602,261	162,937		2,439,324	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,471			△ 10,471	
公共資産除売却損益	15,554			15,554	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			587,086	△ 587,086	
公共資産処分による財源増		0	△ 16,511	16,511	0
貸付金・出資金等への財源投入			622,626	△ 622,626	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 580,106	580,106	
減価償却による財源増		△ 392,846	△ 1,390,491	1,783,337	
地方債償還等に伴う財源振替			794,813	△ 794,813	
資産評価替えによる変動額	△ 17,514				△ 17,514
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	43,468,414	10,449,533	39,423,600	△ 6,433,209	28,490

[純資産変動計算書]

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。

1. 純経常行政コスト
行政コスト計算書に計上された、「純経常行政コスト」を計上しています。
2. 一般財源
 - ① 地方税
今年度の市税収入に、今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。
 - ② その他行政コスト充当財源
地方譲与税、利子割交付金、繰入金などです。
3. 補助金等受入
国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金と扶助費などそれ以外の経常的な経費に充当する国県支出金に分けています。
4. 臨時損益
災害復旧事業費や公共資産の売却収益を計上しています。
5. 科目振替
公共資産の取得や処分、貸付や出資等による財源の増減を表示しています。
6. 資産評価替えによる変動額
売却可能資産を再評価したことによる評価差額を計上しています。

[財務分析]

1. 行政コスト対税収等比率
税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに消費されたかが分かります。
この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%~110%の間の比率になります。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
純経常行政コスト (a)	10,827,937 千円	10,901,492 千円
税 収 等 (b)	11,988,206 千円	11,540,361 千円
行政コスト対税収等比率 (a) / (b)	90.3%	94.5%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,098,909
物件費	1,739,448
社会保障給付	2,335,242
補助金等	1,578,319
支払利息	176,284
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	974,496
その他支出	64,303
支出合計	8,967,001
地方税	4,662,200
地方交付税	2,458,867
国県補助金等	2,256,668
使用料・手数料	185,169
分担金・負担金・寄附金	145,624
諸収入	63,105
地方債発行額	603,500
基金取崩額	55,770
その他収入	643,408
収入合計	11,074,311
経常的収支額	2,107,310

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,317,171
公共資産整備補助金等支出	144,457
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,123
支出合計	1,499,751
国県補助金等	341,328
地方債発行額	587,900
基金取崩額	54,812
その他収入	7,715
収入合計	991,755
公共資産整備収支額	△ 507,996

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	334,600
基金積立額	250,186
定額運用基金への繰出支出	2,048
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,667
地方債償還額	1,181,556
支出合計	2,216,057
国県補助金等	4,265
貸付金回収額	334,600
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,065
その他収入	116,496
収入合計	487,426
投資・財務的収支額	△ 1,728,631

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 129,317
期首歳計現金残高	818,128
期末歳計現金残高	688,811

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,553,492	千円
地方債発行額	△	1,191,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,682,809	
地方債元利償還額		1,357,327	
財政調整基金等積立額		214,248	
基礎的財政収支		250,858	千円

[資金収支計算書]

1年間の資金の増減を3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示しています。

1. 経常的収支

日常の行政サービスを行うために必要な支出と、その支出を賄う市税や地方交付税などの一般財源等を計上しています。

2. 公共資産整備収支

道路や公園など公共資産整備に必要な支出と、それに対応する財源を計上しています。

3. 投資・財務的収支

地方債の元利償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。

[財務分析]

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスがゼロまたはプラスであれば地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	923,021 千円	250,858 千円

2. 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

年数が少ないほど財政状態が健全であり、平均的な値は、3～9年の間になります。

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
地方債残高 (a)	11,790,623 千円	11,800,467 千円
経常的収支額 (b)	2,456,746 千円	2,107,310 千円
地方債償還可能年数 (a) / (b)	4.8 年	5.6 年